

海津市まちづくり委員会「第7回ふるさと定住促進検討分科会」会議録

開催年月日 平成22年2月25日(木)
開催場所 海津市役所海津庁舎3階「委員会室」
分科会委員定数 14名
開 会 午後1時30分
閉 会 午後3時30分
出席者 ○分科会委員
岐阜経済大学経済学部教授 池 永 輝 之
公募市民 古 川 義 弘
公募市民 本 多 高 洲
公募市民 藤 田 繁 己
公募市民 堀 田 義 郎
公募市民 坂 本 由 貴
公募市民 伊 藤 祥 子
公募市民 加々本 紘 一
公募市民 柴 田 夕 子
女性人材リスト登録者 安 部 晶 子
海津市自治連合会代表 諏 訪 薫

○事務局 企画政策課 課長 木 村 元 康
" 係長 後 藤 政 樹
" 主任 毛 利 卓 司

欠 席 者 公募市民 村 上 碩 也
女性人材リスト登録者 石 川 晴 代
高須生活学校代表 加 藤 佳 余 子

会 議 次 第

1. 開会
2. あいさつ
3. 重要課題の絞込みについて
 - ・各委員からの「課題・対策」の意見について
 - ・重要課題(検討事項)の事務局提案について
4. その他
5. 閉会

会議録（要約）

事務局	<p>ただいまから海津市まちづくり委員会「ふるさと定住促進検討分科会」第7回目の会議を開催させていただきます。 はじめに藤田会長よりあいさつをお願いします。</p>
会 長	<p>（あいさつ）</p>
事務局	<p>ありがとうございました。 さて、今回は重要課題の絞り込みを行いたいと思います。前回の分科会で、みなさんに課題シートの作成をお願いしましたところ、9名の委員さんより提出をしていただきました。ありがとうございました。 本日は、この課題シートおよび今までの議論も含め、主要課題を決めていきたいと思いますが、はじめに、池永先生からお話をいただきたいと思います。</p>
池永教授	<p>私の率直な考えを述べさせていただきたいと思います。そもそも、この分科会は、生きいきした海津市、活性化した海津市、個性あふれる海津市をつくりあげることだろうと私は理解して参加させていただいております。 若年層の流出問題の解決策は、どなたかも仰っていましたが特効薬はないと、私もそう思っております。また、この分科会で散見されておりました企業誘致の問題、しかしながら私は企業誘致の問題に関しては少々疑問を持っています。岐阜県シンクタンクという研究機関がありますけれども、そこで以前、岐阜県の経済成長と事業展開をテーマに研究会が作られました。その中で研究員が面白い発見をしました。県内のM市には、東京に本社を置く大手の家電会社のA社がありました。その近くには陶磁器産業で有名な多治見市があります。陶磁器産業でどれだけの製造品出荷額があったかというと当時で503億円。M市にあるA社の製造品出荷額は520億円。ほぼ同程度の出荷額であるこの2つの経済効果を調べました。M市にあるA工場は常用雇用で605人。多治見の陶磁器産地では6,151人。県内の関連事業所数は、M市は下請けが1社。商業関連は無し。多治見市は728事業所。卸、小売930事業所。関連の雇用者数A社は0。多治見市のほうは2,570人の雇用が生まれていました。M市の工場は作り上げたもの（半製品）を関連工場に移しますからほとんど地元で金が落ちません。ところが多治見のほうは陶磁器産業、商業関連で雇用が生まれて、地域内で還流しています。企業誘致といっても地域に根をおろして地域内で循環する、こういう形がほんとうにとられているのだろうか、経済効果がないのではないか、と当時結論を出しました。 また、大野町にあるパナソニックが撤退するという記事がありましたが、本社の論議で行動を決定する、採算が合わないとすぐ撤退する、こういうことがあったら地元の経済は不安定になります。また、大垣市で大型店の出店に関わる委員会に出ておりましたが、Vというスーパーマーケットが大垣市内で展開をしたいということで、Vの担当者に、食品・食材など地元からどれだけ購入するのか、また雇用に関しても地元からどれだけ採用するのか尋ねたところ、本社での決定になるので答えられないとのことでした。ということで本社の論理で完結をしていくわけで、企業を誘致すれば地域が活性化するとか雇用が生まれるということは十分に保障されない。例えばM市の工場でも沖縄からかなりの労働者を連れてきていました。そういう意味で企業誘致によって地域に経済</p>

効果が生まれるということは幻想ではないかと思えます。
そうすると次の問題は、どういう地域を作り上げていくのかということになりますが、以前にも海津の誇りはなんだろうか、地域資源はなんだろうか、ということ議論してみたらどうかということをお願いしましたが、そのときにたくさん意見が出てきました。ですからこれからの定住促進の課題は、まさに地域づくりなのですが、地域を知り地域を学ぶことから始まるのではないのでしょうか。裏を返せば地域経済や地域社会がなぜ衰退し、なぜ疲弊しているのか、その原因を探るのが先決であると思えます。地域の個性、それは何よりも自然条件によって既定されている。また以前にもいろんな文化的遺産がたくさん上がってきた、私たちの祖先が歴史的に地域での産業、生活、文化を築き上げてきた。その有形無形の歴史的遺産の中、個性を形作る重要な要素を私たちはほんとうに知っているのか。自分たちの住んでいる海津がどんなまちなのか、どんな宝物があるのか、そのことについてまだまだ我々は知らないのではないのか。そうした産業・文化、これらを土台にして我々の生活があるわけですから、そういう意味で経済、政治、文化活動の在り方というのは地域の個性を形作る重要な要素だということであります。

海津市という基礎自治体は、財政を活用して住民の生活に関わるあらゆる分野において行政サービスや公共投資、支出を行っているわけです。そういう意味で極めて重要な地域づくりの主体であります。ですからその自治体の施策もまた、その地域の個性を規定する重要な要素だということであります。そして自治体の主権者は住民ですから地域の経済、文化活動の担い手としての役割を併せて考えてみますと、結局は1人1人の住民が地域の個性を自覚的に作り出すことができる主体だということができるわけです。ですからその自覚は住民が地域の個性を知り、学ぶところから始まる、こういうふうを考えるわけです。そうするとこの海津市で企業誘致が決定的な活性化の要因に足り得ないとなったとすれば、どう考えるか。海津市が持っている自然条件、地形、その他の諸条件を活かすということですが、どなたかの意見にもありましたが、農を中心として、みかん・くり・こめ・野菜等がたくさんとれる、栽培されている、これを活かさない手はないのではないのか。生産、加工、販売、こういうような問題を考える。例えば農協が農産物加工に先導的な役割をして、大学で生物資源学など学んできた若者が、本市に帰ってきて研鑽を活かすという道もあるわけで、海津市が誇る自然、諸条件を活かさない手はないと思うわけです。しかし、問題は色々あるわけです。そうするとその問題はどうか解決するのかということになりますが、この前の議論でもありましたように、合併して各町の伝統を背負っていて、他所の町のことはよくわからないなどの意見がありましたが、これからは一体感を図っていかないといけない。そういう意味で言えば、事務局の出された“コミュニティ活動を中心としたまちづくりビジョン”については賛成できます。そのまちづくりには、主婦の方も農家の方も自営業の方も色々参加されて、まちをどのようにしていくのか議論し、市へ提案をしていくとも協働であると思えます。自分たちの地域の中でこんな宝物がある、これを活かしてこんなことを取り組んではどうか、また一緒に取り組んでいくことがこれからのまちづくりには必要ではないでしょうか。

事務局

ありがとうございました。
池永先生にも事務局案にも触れていただいております。
さて、それでは事務局からこれからの検討事項についてご提案をさせていただきます。

きたいと思います。ご異論もあろうかと思いますが、ひとまずお聞きいただき、その後、議論をしていきたいと思いますのでよろしくお願ひします。

ひとつ目に、コミュニティ活動の推進ということをご提案します。

本分科会においても色々言われておりました「子育て支援」「安心・安全」など、日常生活におけるニーズが多様に存在しております。行政サービスでは、基本的には市全体に均一的なサービスを提供することから全てのニーズにこたえられない部分も出てきております。そうしたことから、これからは地域の事情にあったサービスを、地域の中で（コミュニティで）解決していくことが必要ではないかと考えています。近年、色々な自治体において「地域協議会」もしくは「まちづくり協議会」といった組織が作られています。これは、小学校区を1つのコミュニティとして、地域課題の解決、地域の特色や課題を活かしたまちづくりにむけて、地域で主体的に取り組むことを目的としています。

自治会はこれまで住民の親睦や防犯・防災活動、相互扶助活動が主体となったコミュニティ活動の基礎的な部分を担ってきましたが、自治会によってはそうした活動が難しい状況も生まれつつあると思います。

こうした状況や課題に対応するためには、より広い地域との連携や様々な活動団体との連携などによる大きな視野に立ったまちづくりが必要であると考えています。海津市においてもこうしたまちづくりを進めることは有効であると思います。そこで、定住対策の一つとして「安心して暮らしやすいまちづくり」を目指し、コミュニティ活動の推進を挙げさせていただきました。

二つ目は、学習機会の提供を提案します。

住みたい、住み続けたい、こういった事は、もちろん日常生活での環境、利便性が優先され言われると思いますが、すべての人がそうであるかはわかりません。公共交通が整っているから老後は都市に住みたい。と考える人ばかりでしょうか。老後はのんびりふるさとで家庭菜園でもしながら・・・そういった方も見えると思います。ふるさと、というものは生まれ育った土地ということですが、やはり愛着がなければ「最後はふるさとで」といった気持ちも生まれにくいのではないのでしょうか。海津市は、自然環境も豊かですが、宝暦治水工事など歴史的な財産がありますし、各地域においても伝統的な行事も残っています。そうした「地域」を知ることで生まれる愛着はたくさんあると思います。

将来、海津市を担う子供たちが、また、いずれ戻ってくるであろう、戻ってほしいという期待をもって、郷土愛の醸成をすることが必要ではないかと考え、学習機会の提供を挙げさせていただきました。

三つ目は、雇用の促進として地域活性化対策を提案します。

流出要因の大きな原因でもある雇用問題について事務局で検討してみました。海津市は良質な農産物がとれる農業のまちです。これは海津市の強みといえるところです。しかし農業は盛んですが生産のみで加工という過程がありません。こうしたことから、農産物などの資源を循環（生産→加工→販売→消費）させることによって、市内の活性化を図ることができないだろうかと考えました。これは理想ですが、例えば食品加工業者などを市内に誘致できたとしたら、どうでしょうか。誘致に伴う協定の中で、雇用するのは市内の人材が中心とか、原材料は市内の農産物を積極的に使うとか、こういうことを考えてみたらどうかということで提案させていただきました。

そのほかにも、移住定住対策（住宅支援含む）や情報供給（市民が情報を得やすい仕組み）、子育て支援、交通網の整備などありましたが、様々な理由から先ほどご説明させていただいた「コミュニティ活動の推進」「学習機会の提供」

「雇用の促進」の3つを重要検討課題としてご提案させていただきます。しかし、あくまでも分科会での議論がしやすいように提案させていただくものですので決定ではありません。この資料等をもとに議論をしていただければと思います。よろしくお願いいたします。

<検討事項について議論>

それでは、今日の分科会では結論がでませんでしたので、もう一度、重要事項の案を事務局にて再検討し、次回の分科会において示させていただきます。

以上をもちまして海津市まちづくり委員会「第7回ふるさと定住促進検討分科会」を終了いたします。